只見町立認定こども園及び保育所給食業務・

用務員等業務委託プロポーザル様式集

令和６年８月

只　見　町

|  |  |
| --- | --- |
| １ | 給食業務等委託の募集説明会参加申込書 |
| ２ | 給食業務等委託事業者施設見学会申込書 |
| ３ | 質問書 |
| ４ | 給食業務等委託プロポーザル応募申請書（兼応募資格審査申請書） |
| ５ | 誓約書 |
| ６ | 見積書 |
| ７－１ | 会社概要 |
| ７－２ | 過去５年間の受託実績 |
| ７－３ | 過去５年間の保育所等児童福祉施設、その他福祉施設、病院の受託実績の詳細 |
| ８－１ | 給食業務等委託提案書 |
| ８－２ | 保育所給食への理解 |
| ８－３ | 人員配置・人材育成－１ |
| ８－４ | 人員配置・人材育成－２ |
| ８－５ | 個別対応 |
| ８－６ | 事故対応 |
| ８－７ | その他 |
| ９ | 辞退届 |

**様式1**

只見町立認定こども及び保育所給食業務・

用務員等業務委託事業者募集説明会申込書

只見町立認定こども及び保育所給食業務・用務員等業務委託の事業者募集説明会に参加を申し込みます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　(あて先)只見町長

住所又は

　　　　提　出　者　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は

　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ

　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

※会場等の都合上、説明会への参加は２名までとします。

**様式２**

只見町立認定こども園及び保育所給食業務・

用務員等業務委託事業者施設見学会申込書

只見町立認定こども園及び保育所給食業務・用務員等業務委託の施設見学会への参加を申し込みます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　(あて先)只見町長

住所又は

　　　　　提　出　者　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は

　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ

　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

※会場等の都合上、施設見学会への参加は２名までとします。

**様式３**

質　問　書

令和　　年　　月　　日

(あて先)只見町長

　　　　　　　　　　　　　　　（代表事業者）商号又は名称

（担当者）所属・職

氏　　名

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　F　A　X

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E - mail

只見町立認定こども園及び保育所給食業務・用務員等業務委託プロポーザル募集要領、仕様書に関して、下記のとおり質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 要領の  記載箇所 | 資料名 |  |
| ページ・項目 |  |
| 質問内容 | 質問番号　１ |  |
|  | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 要領の  記載箇所 | 資料名 |  |
| ページ・項目 |  |
| 質問内容 | 質問番号　２ |  |
|  | |

※質問の内容は具体的かつ簡潔にまとめて記入してください。

※用紙が不足する場合は、適宜追加してください。

**様式４**

只見町立認定こども園及び保育所給食業務・用務員等業務

委託プロポーザル応募申請書（兼応募資格審査申請書）

　令和　　年　　月　　日

(あて先)只見町長

住所又は

　　　　　提　出　者　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は

　　　　　　　　　　　　　　　名称

代表者

　　　　　　　　　　　　　　　職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

ＴＥＬ

　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

只見町立認定こども園及び保育所給食業務・用務員等業務委託プロポーザル募集要領に基づき、関係書類を添えて申請します。

○添付書類

※定款、寄付行為、規約その他これらに類する書類　（正本１部）

※登記事項証明書（全部事項証明）　　　　　　　 （正本１部）

※納税証明書（国税・県税・市町村民税）　　　　　（正本１部）

※経営状況を証明する書類（直近３か年の財務諸表）貸借対照表、損益計算書

・パンフレットなど事業の内容等が分かるもの

・誓約書　（様式５）

・見積書　（様式６）

・会社概要（様式７-１　７－２　７－３）

・提案書　（様式８）

※印は、正本１部、その他（・）は、正本１部、副本６部を作成ください。

**様式５**

　令和　　年　　月　　日

誓　約　書

（あて先）只見町長

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

只見町立認定こども園及び保育所給食業務・用務員等業務委託プロポーザル参加申請を行うにあたり、私又は所属団体が下記の事項及び提出書類の内容について、事実に相違ないことを誓約します。

また、後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合には、いかなる措置を受けましても異存のないことを誓約します。

記

１．法人格を有し、委託業務を円滑に処理できるよう、安定かつ健全な財政能力を有していること。

２．児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく保育所、認定こども園の給食業務等の実績を３年以上有していること。

３．地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこと。

４．会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）及び破産法（平成16年法律第75号）に基づく手続開始の申立てがなされていない者であること。

５．次に該当する者がいないこと。

1. 暴力団員による不正な行為の防止等に関する法律（平成３年法律77号）第２条第６号に規定する暴力団員であると認められる者。
2. 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２項に規定する暴力団をいう。)または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。
3. 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者。
4. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。
5. 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている構成員であると認められる者。

６．国税及び地方税に滞納がないこと。

７．食品衛生法の規定により営業の許可を取り消され、当該取り消しの日から起算して２年を経過していない法人でないこと。

８．過去３年以内に、受託した保育所、認定こども園又は学校を対象とした給食業務等において、食品衛生法（昭和22年法律第233号）の営業停止処分を受けていないこと。

９．食育に関する指導体制、社員の教育、安全、衛生管理体制、事故発生時の補償体制、社員が欠けた場合の即時サポート体制が確立されていること。

10 ．委託契約の締結時に上記１及び２に掲げる要件を満たす履行保証人の確保及び代行保証制度に加入していること。

**様式６**

令和　　年　　月　　日

　見　　　積　　　書

（あて先）只 見 町 長

　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　 ㊞

只見町立認定こども園及び保育所給食業務・用務員等業務委託について、委託期間の委託金額を下記のとおり見積りいたします。

１.業務の内容

　　・認定こども園及び保育所給食業務等委託

　　・認定こども園及び保育所用務員等業務委託

２.委託期間

　　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで（その後、１年間単位で契約更新を行い、最長で３年間を限度とする。）

３.見積金額（消費税込）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 只見保育所 | 認定こども園  (朝日保育所) | 明和保育所 | 合　計 |
| 只見町立認定こども園及び保育所給食業務・用務員等業務委託 |  |  |  |  |

※上記金額の算出根拠資料を添付してください。（様式自由）

※令和７年度、令和８年度、令和９年度の３年分を作成してください。